

団 体 名 : 糸島市

事 業 名 : 特定環境保全公共下水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成7年度 (22年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法適(全部適用)
処理区域内人口密度	19.7	流域下水道等への 接続の有無	なし。
処 理 区 数	1区(芥屋処理区)		
処 理 場 数	1箇所(黒磯浄化センター)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	なし。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中核都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	下水道使用料は、基本使用料と従量使用料の合計に消費税を加算した額となっている。従量使用料は汚水排出量に応じて5段階の使用料区分となっている。汚水排出量が多いほど、1立方メートル当りの単価が増える累進制使用料体系を採用している。なお、汚水排出量は、水道水の使用水量、又は使用人数に応じた認定水量(井戸水の場合)を採用している。				
業務用使用料体系の 概要・考え方	一般家庭用、業務用とも使用料体系の概要・考え方は同じ。なお、業務用に井戸水を使用する場合は、使用人数での認定ができないため、量水器を井戸等に設置し汚水排出量を計測する。				
その他の使用料体系の 概要・考え方	なし。				
条 例 上 の 使 用 料 *2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	3,480円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	3,782円
	平成26年度	3,580円		平成26年度	3,859円
	平成27年度	3,580円		平成27年度	3,930円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡/1か月あたりの使用料をいう。(税込、10円未満切り捨て)

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたものをいう。(税込)

③ 組織

職 員 数	下水道に携わる職員は18名。5事業あるため、複数の事業を手掛けている職員もいる。予算執行上は、公共下水道事業14名、特定環境保全公共下水道事業1名、農業集落排水事業3名となっている。
事業運営組織	下水道事業の経営健全化を目的とし、平成23年度に窓口等関連業務を委託した。その結果、平成22年度に23名であった下水道事業職員が平成23年度に4名減、平成25年度に1名減の18名となった。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	上下水道の開始・中止受付や各種申請書の受付、使用料の通知・収納関係など、上下水道窓口等関連業務全般を委託している。 また、処理場及びマンホールポンプの運転・維持管理についても業務委託している。
	イ 指定管理者制度	上記、アのとおり民間委託をしているため、指定管理者制度を採用していない。
	ウ PPP・PFI	上記、アのとおり民間委託をしているため、PPP・PFI制度を採用していない。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	施設規模が小規模であり設備投資をしても採算が合わないため取り組んでいない。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	施設規模が小規模のため取組なし。

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析：別紙

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付している。

2. 経営の基本方針

<p>特定環境保全公共下水道事業は平成4年度に事業を開始し、平成9年度に管渠整備を、平成13年度には処理施設整備を完了している。</p> <p>管渠の更新については、現時点ではまだ考慮していない。また、処理場についても、修繕で対応することとしている。</p> <p>水洗化率は94%を超えており、今後、使用料については大きな増減はないと考えている。</p> <p>使用料については平成24年に6.6%の改定を行った。また3～5年毎に経営審議会を行うこととしているが、現在の経営状況等を勘案し、平成29年度の改定は見送っている。</p> <p>支出の面では、平成23年度から、使用料だけでなく工事関連業務等全ての窓口業務を委託したことにより、費用の削減を図っている。</p> <p>本事業は経営状況が厳しく、一般会計から基準外補助金の繰入れを行っている。今後も事業の効率化や使用料の適正化に努め、経営改善を図りたい。</p>

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

開発等に伴う未整備箇所の取付管整備費を計上している。
平成29年度～平成38年度 35,000千円

② 収支計画のうち財源についての説明

本事業は経営状況が厳しいため累積欠損金が大きくなっている。これを解消するために分流式下水道等に要する経費を満額、基準内として繰入れる。また資本的収支においては、現金ベースでの不足が出ないように繰入れている。
累積欠損金は平成31年度で解消する予定であるが、留保資金を確保するため、平成32年度以降も、分流式下水道等に要する経費を満額、基準内として繰入れる。
今後、使用料については大きな増減はないと考えている。また、使用料の見直しについては、3～5年毎に経営審議会を行い、そのなかで経営状況や社会情勢を鑑みて決定することとしている。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

	平成29年度～平成38年度
・黒磯浄化センター関連施設維持管理業務委託	215,230千円
・上下水道窓口等関連業務委託	6,930千円
・その他委託	1,310千円
・修繕費	24,508千円

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	なし。
投資の平準化に関する事項	なし。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	なし。
その他の取組	処理場及び関連施設の運転管理・維持管理等を業務委託している。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	今後、使用料については大きな増減はないと考えている。また、使用料の見直しについては、3～5年毎に経営審議会を行い、そのなかで経営状況や社会情勢を鑑みて決定することとしている。
資産活用による収入増加の取組について	なし。
その他の取組	なし。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	黒磯浄化センター関連施設維持管理業務委託にて処理場運転・維持管理等を業務委託している。
職員給与費に関する事項	平成23年度に窓口等関連業務を委託し、人員削減を図っている。今後も適正な人員配置について、常に検討していく。
動力費に関する事項	黒磯浄化センター関連施設維持管理業務委託業務、処理場運転管理にて総合的に管理運営している。
薬品費に関する事項	黒磯浄化センター関連施設維持管理業務委託業務、処理場運転管理にて総合的に管理運営している。
修繕費に関する事項	保守点検結果を活用し、老朽化状態を早期に検出した上で修繕を行い、機能低下や故障等を防止している。
委託費に関する事項	黒磯浄化センター関連施設維持管理業務委託にて処理場運転・維持管理等を業務委託している。
その他の取組	なし。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

<p>今後、投資・財政計画（収支計画）については随時見直しを行う。また、大きな変化等があった場合は、必要に応じて経営戦略の見直しについても実施する。</p>
--

投資・財政計画 (収支計画)

特定環境保全公共下水道事業

(単位:千円, %)

年 度		27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
区 分													
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	12,538	12,442	13,255	12,303	12,180	12,056	11,978	11,900	11,822	11,744	11,666	11,561
	(1) 料 金 収 入	11,343	11,144	11,057	11,005	10,882	10,760	10,689	10,618	10,547	10,477	10,406	10,309
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(1,195)	(1,298)	(2,198)	(1,298)	(1,298)	(1,296)	(1,289)	(1,282)	(1,275)	(1,267)	(1,260)	(1,252)
	2. 営 業 外 収 益	90,974	81,988	77,248	76,811	76,454	76,537	76,678	76,812	72,186	66,596	51,481	50,308
	(1) 補 助 金	45,662	46,300	46,531	46,597	46,619	46,633	46,706	46,792	42,789	40,700	25,518	24,275
	他 会 計 補 助 金	45,662	46,300	46,531	46,597	46,619	46,633	46,706	46,792	42,789	40,700	25,518	24,275
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	45,280	35,686	30,715	30,212	29,833	29,902	29,970	30,018	29,395	25,894	25,961	26,031
	(3) そ の 他	32	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	収 入 計 (C)	103,512	94,430	90,503	89,114	88,634	88,593	88,656	88,712	84,008	78,340	63,147	61,869
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	72,988	71,946	67,553	63,771	62,309	62,633	62,958	63,266	62,905	59,669	60,004
(1) 職 員 給 与 費		5,611	6,196	6,574	6,574	6,574	6,574	6,574	6,574	6,574	6,574	6,574	6,574
基 本 給		2,552	2,767	2,871	2,871	2,871	2,871	2,871	2,871	2,871	2,871	2,871	2,871
退 職 給 付 費		535	560	581	581	581	581	581	581	581	581	581	581
そ の 他		2,524	2,869	3,122	3,122	3,122	3,122	3,122	3,122	3,122	3,122	3,122	3,122
(2) 経 費		25,656	29,769	29,969	26,694	25,612	25,867	26,124	26,383	26,646	26,911	27,178	27,448
動 力 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修 繕 費		1,322	5,742	6,575	3,117	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852
材 料 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		24,334	24,027	23,394	23,577	23,760	24,015	24,272	24,531	24,794	25,059	25,326	25,596
(3) 減 価 償 却 費		41,721	35,981	31,010	30,503	30,123	30,192	30,260	30,309	29,685	26,184	26,252	26,322
2. 営 業 外 費 用		13,619	12,818	11,595	10,320	9,000	7,632	6,218	4,802	3,470	2,360	1,567	1,025
(1) 支 払 利 息		202	204	204	204	204	202	195	188	181	173	166	159
雨 水 分 汚 水 分	13,412	12,226	10,995	9,720	8,400	7,034	5,627	4,218	2,893	1,791	1,005	470	
(2) そ の 他	5	388	396	396	396	396	396	396	396	396	396	396	
支 出 計 (D)	86,607	84,764	79,148	74,091	71,309	70,265	69,176	68,068	66,375	62,029	61,571	61,369	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	16,905	9,666	11,355	15,023	17,325	18,328	19,480	20,644	17,633	16,311	1,576	500	
特 別 利 益 (F)	70	3,082	3,082	3,082	3,082	3,082	3,082	3,082	3,082	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	70	3,082	3,082	3,082	3,082	3,082	3,082	3,082	3,082	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	16,975	12,748	14,437	18,105	20,407	21,410	22,562	23,726	17,633	16,311	1,576	500	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 64,481	△ 51,733	△ 37,296	△ 19,191	1,217	22,627	22,627	22,627	22,627	22,627	22,627	22,627	
流 動 資 産 (J)	48,972	65,253	68,023	83,337	100,952	119,570	139,340	160,275	178,198	194,799	196,666	197,457	
う ち 未 収 金	24,272	28,560	28,560	28,560	28,560	28,560	28,560	28,560	28,560	28,560	28,560	28,560	
流 動 負 債 (K)	40,068	46,670	37,405	38,678	39,998	41,952	42,558	41,947	37,249	29,160	19,805	14,585	
う ち 建 設 改 良 費 分	36,174	37,405	38,678	39,998	41,952	42,558	41,947	37,249	29,160	19,805	14,585	4,433	
う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
う ち 未 払 金	3,464	8,880	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		△ 514	△ 416	△ 281	△ 156	10	188	189	190	191	193	194	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		12,538	12,442	13,255	12,303	12,180	12,056	11,978	11,900	11,822	11,744	11,666	

投資・財政計画 (収支計画)

特定環境保全公共下水道事業

(単位:千円)

年 度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	
区 分		(決算)	(決算見込)											
資本的収入	1. 企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 他会計補助金	34,993	37,599	40,625	42,508	43,779	45,659	46,280	45,640	40,932	32,853	23,635	18,366	
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	8. 工事負担金	138	514	475	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	35,131	38,113	41,100	42,508	43,779	45,659	46,280	45,640	40,932	32,853	23,635	18,366	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	純計 (A)-(B) (C)	35,131	38,113	41,100	42,508	43,779	45,659	46,280	45,640	40,932	32,853	23,635	18,366	
	資本的支出	1. 建設改良費	146	1,888	3,645	3,780	3,731	3,657	3,672	3,643	3,633	3,643	3,780	3,731
		うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	34,986	36,175	37,405	38,678	39,998	41,952	42,558	41,947	37,249	29,160	19,805	14,585	
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. その他	0	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	
	計 (D)	35,132	38,113	41,100	42,508	43,779	45,659	46,280	45,640	40,932	32,853	23,635	18,366	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補てん財源	1. 損益勘定留保資金	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (F)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補てん財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)		402,680	366,505	329,101	290,423	250,425	208,473	165,915	123,968	86,719	57,559	37,754	23,169	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
区 分		(決算)	(決算見込)										
収益的収支分		46,857	47,598	48,729	47,895	47,917	47,929	47,995	48,074	44,064	41,967	26,778	25,527
	うち基準内繰入金	42,936	42,967	44,049	43,524	43,502	43,436	43,481	43,581	42,809	40,982	26,104	20,582
	うち基準外繰入金	3,921	4,631	4,680	4,371	4,415	4,493	4,514	4,493	1,255	985	674	4,945
資本的収支分		34,993	37,599	40,625	42,508	43,779	45,659	46,280	45,640	40,932	32,853	23,635	18,366
	うち基準内繰入金	180	188	196	205	214	224	234	244	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	34,813	37,411	40,429	42,303	43,565	45,435	46,046	45,396	40,932	32,853	23,635	18,366
合 計		81,850	85,197	89,354	90,403	91,696	93,588	94,275	93,714	84,996	74,820	50,413	43,893